

行政視察報告

総務財政委員会

総務財政委員会（平良秀之委員長）は4月25日から4日間の日程で宮城県仙南地域広域行政事務組合、岩手県紫波町の行政視察を行いました。

宮城県仙南地域広域行政事務組合では、仙南クリーンセンター等について視察を行いました。宮城県仙南地域の南部に位置し、白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の2市7町で構成されています。共同処理を行っています。事務は、廃棄物処理・火葬業務・視聴覚教材センター事務・消防業務・介護認定事務・滞納整理事務など、様々な活動を行っており、仙南クリーンセンターではごみを1,200度以上の高温で溶融できる最新の流動床炉式ガス化溶融炉を採用しており、焼却灰をスラグ化し、土木資材として利用することや、金属類を回収することでリサイクルを図っています。さらに、資源ごみ（その他のプラスチック）を混合して焼却することでエネルギー源として活用し、ま

た、ごみの焼却熱を利用し蒸気タービン発電により施設内で使用する電力を賄い、余剰分は売電することにより、地球温暖化防止・循環型社会形成推進に寄与する施設となっているとのことでした。

次に紫波町では公民連携の取組（オガールプロジェクト）について視察を行いました。

オガールプロジェクトは、JR東北本線紫波中央駅前の町有地を活用し、町の課題を行政と民間、市民との協働で解決する公民連携によるまちづくりです。今後、本市では新庁舎の建設後、現庁舎の跡地利用について議論が始まります。その際には今回視察した民間との協働利用・出資について研究し、活用していくことが大事だと感じ今後も調査してまいりたいと思います。



担当者から仙南クリーンセンター施設の説明を受ける様子

行政視察報告

建設土木委員会

建設土木委員会（砥板芳行委員長）は5月14日から4日間の日程で本市の友好都市である岩手県北上市と、宮城県仙台市の行政視察を行いました。

北上市では再生可能エネルギーの活用について視察を行いました。

北上市は、経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業を活用して平成24年度から「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」に取り組み、北上市が持続可能な都市のかたちとして掲げる「あじさい都市」を環境・エネルギー面、防災面から具体化するための事業であります。あじさい型スマートコミュニティは、再生可能エネルギーとスマートグリッド技術を活用して災害に強く自立した持続可能な都市を実現するために、再生可能エネルギー利用の最適化を図り、北上第1・第2ソーラー発電所の売電収益は今後計画するエネルギー事業に再投資し、環境負荷の少ないまちづくりに



岩手・沖縄かけはし交流発祥の地記念碑

継続的に取り組んでいくとのことでした。

次に宮城県仙台市では仙台国際空港完全民営化について視察を行いました。

仙台空港を運営するのは、東京急行電鉄が筆頭株主で、前田建設工業、豊田通商、宮城県などが出資する第三セクター企業「仙台国際空港株式会社」で同社は民営化を控えた2016年4月に仙台空港ビル、仙台エアカーゴターミナル、仙台エアポートサービスの子会社3社を吸収合併し、同年7月1日からは滑走路の管理・着陸料の徴収が開始されるとともに、愛称を「仙台国際空港」とし、これまで国管理空港であった仙台空港は完全民営化を果たしております。仙台国際空港で

は今回の民営化により国の供用規定により定められていた着陸料などの空港使用料を自由に設定できるようになったため、伸び悩む国際線旅客数をふやすための起爆剤として冬のダイヤ運航に合わせて新しい料金体系を導入し旅客数にあわせ空港使用料をフレキシブルに設定することで、主にLCC国際線の就航数増加を図るとしております。また2018年度中には東北の魅力ある産品を扱う商業施設を開設する予定となっており、さらに仙台国際空港の管理運営は民間企業の特性を積極的に活かした事業展開であるとともに、全国的な空港民営化の流れにも影響を及ぼすことが予想され、仙台国際空港の動向は今後も注目を集めることになりそうだと強く印象を受けました。



仙台国際空港にて担当者から説明を受ける様子